

平成15年2月20日

平成14年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 内 村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成15年2月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年3月27日

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(百万円・銭未満切捨)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	28,305	6.7	1,961	0.7	1,944	3.8
13年12月期	30,339	0.5	1,974	6.2	1,873	0.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	921	95.9	65.11	-	6.1	6.1	6.9
13年12月期	470	211.9	33.23	-	3.3	6.0	6.2

(注) 期中平均株式数 14年12月期 14,157,812株 13年12月期 14,158,934株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
14年12月期	12.00	-	12.00	169	18.4	1.1
13年12月期	11.00	-	11.00	155	33.1	1.1

(注) 14年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円、特別配当1.00円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	32,349	15,414	47.7	1,088.95
13年12月期	31,870	14,605	45.8	1,031.54

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除) 14年12月期 14,155,637株 13年12月期 14,158,536株

期末自己株式数 14年12月期 3,449株 13年12月期 550株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	14,000	1,000	480	-	-	-
	27,500	1,800	870	-	11.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。

添付書類

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 39 期 (平成13年12月31日現在)		第 40 期 (平成14年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,508		5,601		3,092	
2. 受取手形		5		5		0	
3. 完成業務未収入金	2	1,049		645		404	
4. 有価証券		7,322		5,223		2,098	
5. 未成業務支出金		8,096		7,993		102	
6. 前払費用		118		105		12	
7. 繰延税金資産		100		194		94	
8. 短期貸付金		30		110		79	
9. その他		98		69		28	
10. 貸倒引当金		1		0		0	
流動資産合計		19,328	60.6	19,948	61.7	620	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	4,035		4,063		27	
減価償却累計額		1,318	2,717	1,472	2,591	153	126
2. 構築物		707		714		7	
減価償却累計額		294	412	328	385	34	26
3. 機械及び装置		234		235		0	
減価償却累計額		148	86	161	73	13	12
4. 車両運搬具		21		24		2	
減価償却累計額		19	1	15	8	4	7
5. 器具及び備品		634		663		29	
減価償却累計額		430	203	485	178	54	25
6. 土地	1		4,581		4,581		-
有形固定資産合計		8,003	25.1	7,819	24.2	183	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			16		16		-
2. 電話加入権			22		22		-
3. 専用施設利用権			3		3		0
4. ソフトウェア			365		279		85
5. その他			0		1		0
無形固定資産合計			408		323		85
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			505		312		192
2. 関係会社株式			219		230		11
3. 出資			70		64		6
4. 長期性預金			500		800		300
5. 従業員長期貸付金			67		56		10
6. 長期前払費用			21		21		0
7. 繰延税金資産			1,240		1,372		131
8. 敷金・保証金			1,085		1,080		5
9. 会員権			79		66		12
10. 保険積立金			330		243		87
11. その他			10		10		-
12. 貸倒引当金			0		0		0
投資その他の資産合計			4,129		4,257		128
固定資産合計			12,541		12,400		140
資産合計			31,870		32,349		479

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 39 期 (平成13年12月31日現在)		第 40 期 (平成14年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	額
(負債の部)			%		%		
流動負債							
1. 業務未払金	3	1,274		1,174		99	
2. 短期借入金		188		322		134	
3. 一年以内返済予定長期借入金		100		1,477		1,377	
4. 一年以内償還予定社債	1	500		-		500	
5. 未払金		150		177		27	
6. 未払法人税等		470		645		175	
7. 未払消費税等		89		245		156	
8. 未払費用		310		305		5	
9. 未成業務受入金		8,913		8,851		61	
10. 預り金		216		190		26	
11. 前受収益		2		2		0	
12. 賞与引当金		259		401		142	
流動負債合計		12,475	39.2	13,795	42.6	1,320	
固定負債							
1. 長期借入金		1,477		-		1,477	
2. 退職給付引当金		2,889		2,768		121	
3. 役員退職慰労引当金		387		330		57	
4. その他		36		41		4	
固定負債合計		4,789	15.0	3,139	9.7	1,650	
負債合計		17,265	54.2	16,934	52.3	330	
(資本の部)							
資本金	4	3,025	9.5	-	-	3,025	
資本準備金		4,122	13.0	-	-	4,122	
利益準備金		176	0.5	-	-	176	
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金		5,965		-	-	5,965	
(2) 当期末処分利益		1,363		-	-	1,363	
その他の剰余金合計		7,328	23.0	-	-	7,328	
その他有価証券評価差額金		48	0.2	-	-	48	
自己株式		0	0.0	-	-	0	
資本合計		14,605	45.8	-	-	14,605	
資本剰余金	4	-	-	3,025	9.4	3,025	
(1) 資本準備金		-	-	4,122		4,122	
資本剰余金合計		-	-	4,122	12.7	4,122	
利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	176		176	
(2) 任意積立金		-	-	6,265		6,265	
(3) 当期末処分利益		-	-	1,829		1,829	
利益剰余金合計		-	-	8,271	25.6	8,271	
その他有価証券評価差額金		-	-	3	0.0	3	
自己株式	5	-	-	1	0.0	1	
資本合計		-	-	15,414	47.7	15,414	
負債・資本合計		31,870	100.0	32,349	100.0	479	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 39 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			第 40 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			対前期増減額 (印減少)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
売上高		30,339	100.0		28,305	100.0		2,034
売上原価		22,301	73.5		20,419	72.1		1,881
売上総利益		8,038	26.5		7,885	27.9		153
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬	361			318			42	
2. 給料手当	1,909			1,934			25	
3. 賞与	399			423			24	
4. 賞与引当金繰入額	81			158			76	
5. 退職金	66			64			1	
6. 退職給付費用	119			160			41	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	101			64			37	
8. 法定福利費	329			335			6	
9. 旅費交通費	352			322			30	
10. 租税公課	70			72			2	
11. 減価償却費	112			94			18	
12. 賃借料	615			526			88	
13. 貸倒引当金繰入額	0			-			0	
14. 研究調査費	588			544			43	
15. その他	955	6,064	20.0	902	5,923	20.9	53	140
営業利益		1,974	6.5		1,961	7.0		13
営業外収益								
1. 受取利息	12			9			2	
2. 受取配当金	18			13			5	
3. 有価証券利息	14			3			11	
4. 受取家賃収入	24			30			6	
5. 受取保険配当金	13			15			1	
6. その他	43	127	0.4	50	122	0.4	6	5
営業外費用								
1. 支払利息	33			32			1	
2. 社債利息	6			4			1	
3. 有価証券売却損	49			23			25	
4. 投資信託解約損	128			37			91	
5. 為替差	0			27			27	
6. その他	9	228	0.7	14	139	0.5	4	88
経常利益		1,873	6.2		1,944	6.9		70
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	0	0	0.0	0	0
特別損失								
1. 固定資産処分損	43			5			38	
2. 事業所移転費用	43			2			40	
3. 有価証券評価損	75			143			67	
4. 会員権評価損	5			12			7	
5. 退職給付費用	746			-			746	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	55	969	3.2	30	193	0.7	25	776
税引前当期純利益		904	3.0		1,751	6.2		847
法人税、住民税及び事業税	929			1,088			158	
法人税等調整額	496	433	1.4	258	829	2.9	237	396
当期純利益		470	1.6		921	3.3		451
前期繰越利益		892			907			14
当期末処分利益		1,363			1,829			466

3. 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 39 期 〔平成14年3月28日〕 株主総会承認		第 40 期 〔平成15年3月27日〕 株主総会付議予定	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額		1,363		1,829
1. 配 当 金	155		169	
2. 取 締 役 賞 与 金	-		21	
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	300	455	735	925
次 期 繰 越 利 益		907		903

(配当金の内訳)

(単位：円)

	第 39 期			第 40 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
1 株当たり配当金 (内 訳)	11.00	-	11.00	12.00	-	12.00
・普通配当	11.00	-	11.00	11.00	-	11.00
・特別配当	-	-	-	1.00	-	1.00

重要な会計方針

期 別	第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による低価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~50年 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、特別損失に一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、この引当金は前々期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当期繰入額55百万円は特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、この引当金は第37期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当期繰入額30百万円は特別損失に計上しております。

期 別 項 目	第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 銀行借入金 (3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。 これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

表示方法の変更

第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
「受取保険配当金」は、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、金額が営業外収益の100分10を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。 なお、前期の「受取保険配当金」は、12百万円であります。	

追加情報

<p style="text-align: center;">第 39 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 40 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が932百万円増加し、経常利益は124百万円、税引前当期純利益は600百万円減少しております。 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は115百万円、税引前当期純利益は39百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち1年以内に償還期限の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 この結果、流動資産の有価証券は491百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>4. 自己株式 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、財務諸表等規則の改正により、当期においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>1. 貸借対照表の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度より改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」および「その他の剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 39 期 (平成13年12月31日現在)			第 40 期 (平成14年12月31日現在)		
1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産			1.		
建	物	447百万円			
土	地	846			
合	計	1,293			
(ロ) 上記に対応する債務					
一年以内償還予定社債		500百万円			
合	計	500			
2. 主な外貨建資産、負債			2. 主な外貨建資産、負債		
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計上額
		百万円			百万円
現金及び預金	0 百万米ドル他	11	現金及び預金	2 百万米ドル他	255
完成業務未収入金	4,187 百万ルピア他	55	完成業務未収入金	949 百万ルピア他	15
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。			3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。		
業務未払金		460百万円	業務未払金		332百万円
4. 授権株式数	40,000,000株		4. 授権株式数	40,000,000株	
発行済株式総数		14,159,086株	発行済株式総数(普通株式)		14,159,086株
5.			5. 自己株式数(普通株式)	3,449株	
6. 保証債務			6. 保証債務		
当社従業員の銀行からの借入に対して200百万円、株 式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金 および前払金に対して379百万円の債務保証を行って おります。			当社従業員の銀行からの借入に対して171百万円、株 式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入 金、前払金及び従業員の銀行からの借入に対して438百 万円の債務保証を行っております。		

(損益計算書関係)

第 39 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)					第 40 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				
1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、 23百万円であり、このうち主なものは次のとおりであ ります。					1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、 25百万円であり、このうち主なものは次のとおりであ ります。				
受取配当金		11百万円			受取配当金		7百万円		
受取家賃収入		11百万円			受取家賃収入		15百万円		
2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。					2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計		固定資産 除却損	固定資産 売却損	合 計	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
建 物	26	-	-	26	建 物	2	-	2	
車両運搬具	0	-	0	0	車両運搬具	-	0	0	
器具及び備品	8	-	-	8	器具及び備品	1	-	1	
会 員 権	-	6	1	7	ソフトウェア	0	-	0	
合 計	35	6	1	43	合 計	5	0	5	

(リース取引関係)

第 39 期 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)				第 40 期 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	268	153	115	器具及び備品	220	103	117
ソフトウェア	45	33	11	ソフトウェア	18	12	5
合計	314	187	127	合計	239	115	123
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
64百万円				55百万円			
1 年 超				1 年 超			
74				76			
合計				合計			
138				131			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
103百万円				74百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
90				66			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7				5			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする低額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第 39 期 (平成13年12月31日現在)	第 40 期 (平成14年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

期 別 項 目	第 39 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		第 40 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	未払事業税	46百万円	未払事業税	53百万円
	賞与引当金	43	賞与引当金	128
	その他	10	その他	12
	合 計	100	合 計	194
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給付引当金	880百万円	退職給付引当金	1,010万円
	役員退職慰労引当金	162	役員退職慰労引当金	138
	有価証券評価損	40	有価証券評価損	93
	会員権評価損	117	会員権評価損	122
	その他有価証券評価差額金	35	その他有価証券評価差額金	2
	その他	4	その他	4
	合 計	1,240	合 計	1,372
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	42.05%	法定実効税率 (調整)	42.05%
	交際費等の損金不算入	2.14	交際費等の損金不算入	0.96
	住民税均等割	6.53	住民税均等割	3.54
	前期法人税等	2.06	受取配当等の益金不算入	0.30
	受取配当等の益金不算入	0.81	その他	1.11
	その他	4.03		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.36

(1株当たり情報)

第 39 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,031.54円	1株当たり純資産額 1,088.95円
1株当たり当期純利益 33.23円	1株当たり当期純利益 65.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象)

第 39 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第 40 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕

役員の変動（平成15年3月27日）

当社は、平成15年2月20日開催の取締役会において、役員人事異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 代表取締役（平成15年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
石井弓夫	代表取締役会長	代表取締役社長
石田真一	特別顧問	代表取締役副社長
大島一哉	代表取締役社長	代表取締役副社長

* 大島一哉（おおしま かずや）の略歴

生年月日 昭和21年7月8日

学歴 昭和44年3月 東京工業大学理工学部卒業

略歴 昭和44年4月 当社入社

平成3年4月 当社東京支社技術第五部長

平成6年4月 当社東京支社文化技術本部長

平成7年3月 当社取締役

平成9年4月 当社東京支社副支社長

平成10年3月 当社常務取締役

平成11年4月 当社東京支社（現 東京本社）長（現任）

平成12年3月 当社専務取締役

平成13年3月 当社取締役副社長

平成14年3月 当社代表取締役副社長（現任）

2. 新任役員（平成15年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
吉岡和徳	常務取締役 技術本部長	技術本部技師長
村田和夫	取締役 技術管理本部長	東京本社次長
小松泰樹	取締役 東京本社副本社長 （4月1日付）	東京本社次長
今西靖雄	常勤監査役	取締役 事業推進本部長

3. 退任役員（平成15年3月27日付）

氏名	現役職名	備考
石田真一	代表取締役副社長	特別顧問就任予定
杉浦健次	常務取締役	常勤顧問(審議役)就任予定
江見晋	常務取締役	常勤顧問(審議役)就任予定
寺園勝二	常務取締役	常勤顧問(審議役)就任予定
今西靖雄	取締役	監査役就任予定
林終植	常勤監査役	常勤顧問就任予定

4. 異動役員（平成15年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
岡田鉄三	専務取締役 東京本社社長	常務取締役 営業本部長
阿部令一	常務取締役 営業本部長	取締役 大阪支社副支社長
佐橋義仁	常務取締役 事業推進本部長	取締役 マネジメント事業部長
内村好	常務取締役 管理本部長	取締役 管理本部長
秦嘉雄	監査役	常勤監査役